

平成 20年 6月 11日

各 位

会 社 名 株式会社 CHINTAI  
代表者名 代表取締役社長 石川 貴  
(コード 大証ヘラクレス 2420)  
問合せ先 常務取締役 鳩山 達彦  
(TEL03 - 3500 - 5557)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 19年 12月 14日の決算発表時に公表した平成 20年 10月期中間期(平成 19年 11月 1日 ~ 平成 20年 4月 30日)及び通期(平成 19年 11月 1日 ~ 平成 20年 10月 31日)の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

- 1 平成 20年 10月期中間連結業績予想数値の修正(平成 19年 11月 1日 ~ 平成 20年 4月 30日)  
(単位:百万円, %)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	11,154	2,851	2,887	1,272	2,320円 07銭
今 回 修 正 予 想 (B)	10,689	2,311	2,134	1,046	1,908円 08銭
増 減 額 (B - A)	465	540	753	226	
増 減 率 (%)	4.2%	18.9%	26.1%	17.8%	
(ご参考)前年中間実績 (平成 19年 4月中間期)	11,050	2,951	3,205	1,860	3,428円 33銭

- 2 平成 20年 10月期中間業績予想数値の修正(平成 19年 11月 1日 ~ 平成 20年 4月 30日)  
(単位:百万円, %)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	6,273	2,274	2,582	1,277	2,329円 07銭
今 回 修 正 予 想 (B)	5,469	1,901	2,280	1,213	2,212円 74銭
増 減 額 (B - A)	804	373	302	64	
増 減 率 (%)	12.8%	16.4%	11.7%	5.0%	
(ご参考)前年中間実績 (平成 19年 4月中間期)	6,029	2,385	2,613	1,638	3,019円 02銭

3 平成 20 年 10 月期連結業績予想数値の修正（平成 19 年 11 月 1 日 ～ 平成 20 年 10 月 31 日）  
（単位：百万円，％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 ( A )	20,159	4,434	4,711	2,301	4,195 円 49 銭
今 回 修 正 予 想 ( B )	18,543	2,973	3,014	1,406	2,562 円 96 銭
増 減 額 ( B - A )	1,616	1,461	1,697	895	
増 減 率 ( ％ )	8.0%	32.9%	36.0%	38.9%	
(ご参考) 前期実績(平成 19 年 10 月期)	19,422	4,429	4,897	2,792	5,125 円 24 銭

4 平成 20 年 10 月期通期業績予想数値の修正（平成 19 年 11 月 1 日 ～ 平成 20 年 10 月 31 日）  
（単位：百万円，％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 ( A )	11,237	3,654	3,950	2,071	3,775 円 67 銭
今 回 修 正 予 想 ( B )	9,700	2,617	2,974	1,552	2,829 円 10 銭
増 減 額 ( B - A )	1,537	1,037	976	519	
増 減 率 ( ％ )	13.7%	28.4%	24.7%	25.1%	
(ご参考) 前期実績(平成 19 年 10 月期)	10,686	3,867	4,206	2,441	4,481 円 63 銭

5 修正の理由

( 1 ) 中間期

当中間期の業績は、連結売上高については、主力事業であるメディア事業において大口クライアントからの広告収入が前年を下回る状態で推移しました。その他のクライアントにつきましては従来より投資を加速してきたインターネット広告へのシフトが進み、同時掲載する紙媒体への出稿ニーズが想定以上に減少した結果、顧客当たり単価が予算を下回りました。

また利益につきましては、メディア事業における原価並びに一般販管費においては、12 月にシステム増強を核とした先行投資等を行ないましたが、その他経費の見直しを実行いたしましたので、当初予算は下回っておりほぼ前年並みで推移しております。

一方その他事業においては、保証人代行業において売上が前年比 45% 増見込みながら、当初予算ほど拡大せず、旅行事業ではインターネット上での売上が前年比 59% 増見込みながら予算比大幅に下方乖離しております。興行事業においては原油高に伴う輸送費上昇等により原価が上昇したことに加えて、当初想定した以上に円高が進んだ事もあり営業外費用 211 百万円を計上、経常利益・当期純利益とも予算比下方乖離見込みであり全体としてメディア事業の不振を補うことはできませんでした。

また当期純利益につきましては当初予算作成時、税金計算を保守的に試算しておりましたので、

今般の見直しに伴い、営業利益・経常利益と較べて乖離幅が縮小しております。

( 2 ) 通期

当社グループの当中間期までの業績推移及び事業環境の動向等を勘案し、通期の業績見通しを修正致します。

下期におきましても、メディア事業における売上高見込みは厳しくなると見込んでおります。大口クライアントの仲介件数が一部店舗の閉鎖の影響等もあり伸び悩んでいる状態であり、当社の売上見込みにも影響を及ぼすものです。

従いましてメディア事業を含む個別売上高を前回予想より 1,537 百万円減の 9,700 百万円(前期比 9.2%減)と致しました。

利益につきましては、同事業の原価は売上の伸び悩みに伴い逓減すると共に一般管理費も削減に努めますが、中間期と同じ理由で若干高止まりする見込みです。

一方その他事業におきましては、旅行事業は通期経常損失 114 百万円と赤字を計上する見込みであり、興行事業も中間期で述べました理由により今期は経常損失 139 百万円を計上する見込みであります。

当期純利益につきましては中間期で述べました理由により同じく営業利益・経常利益と較べて乖離幅が縮小しております。

( 注 ) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上